

Contents

特集：日米関係への雑感	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Ready, fire, aim” 「構え、撃て、狙え」	7p
<From the Editor> 「日米の感覚のズレ」	8p

特集：日米関係への雑感

ワシントン在住のジャーナリストから、こんな話を聞きました。「世界にはブッシュの大嫌いな指導者が2人、大好きな指導者が3人いる。嫌いなのは陳水扁と盧武鉉。好きなのは、一に小泉、二にプーチン、三四がなくて、五にブレア」。

良くも悪くも緊密な「ブッシュ＝小泉関係」は、過去5年間の日本外交の財産でした。しかし、両者の関係は「法人資産ではなく個人資産」であり、「個人資産の相続税は高い」(村田晃嗣同志社大学教授)。小泉政権退陣までは残り半年少々となり、だんだん「ポスト小泉時代の日米関係」が心配になってきました。今週号では、今後の日米関係を考える上のチェックポイントを上げてみたいと思います。

日台フォーラムの「嫌な予感」

2月20日、グローバルフォーラムの「日台対話」に参加した。いつも日米台三極対話で会う「台湾智库」の人たちと再開できるなど、筆者にとっては「お値打ち感」のある会合だったが、討議された内容は非常に暗かった。

昨年11月4日号「台湾から見た日米中の風景」でも触れたとおり、台湾の陳水扁政権が置かれた状況は非常に辛いものがある。ブッシュ政権はどんどん対中接近しており、台湾とは距離を置くようになっている。旧正月の1月29日にも、陳水扁総統が「国家統一会議の廃止」と「憲法起草と国連加盟」の可能性について触れたところ、「現状維持の原則を逸脱するもの」と米務省に怒られてしまう始末。国家統一会議は、99年以後1回も開かれておらず、年間予算は31ドル(！)という有名無実なものであったにもかかわらず、である。

この間、米国から発信される「反中国」のシグナルは、少なくなるどころかむしろ増えている。ひとつには議会の動きであり、4月に予定される胡錦濤国家主席の訪米を控え、対中貿易赤字拡大への不満や為替制度改革への要求の声はあいかわらず強い。また、ブッシュ大統領自身が昨年11月の京都演説で自由と民主主義の重要性を強調し、台湾の民主化を持ち上げたことも比較的記憶に新しいところである。

そしてペンタゴンからは2月3日、対中警戒感を強く打ち出した2006年版Q D R¹が発表された。“Strategic Crossroad”（戦略的岐路）にある国として、インド、ロシア、中国を取り上げているが、インドは10行、ロシアは20行、そして中国に関しては51行を割いている。どう見ても「中国に読ませるために書いた」としか思えない。

これらの材料を使えば、「ブッシュ政権の対中強硬姿勢は以前と変わらない」と論じることが可能である。が、この点は先週号でも述べたように、ブッシュ政権は「口はネオコン、手は現実主義」という使い分けをしている。そして、中東情勢や対テロ戦争が劇的に改善しない限り、米国の対アジア政策が大きく変わる可能性は低い。ということで、台湾側が安心できるような材料は少ないと見るべきであろう。

これは最近、ワシントンのあるロビイストに聞いた話だが、最近のワシントンでは、「中国はチャンスと成長の国、台湾はトラブルメーカー」という変な常識が出来てしまっている。これでは、どっちが民主主義でどっちが独裁国家だか分からない。しかし、こんな風になってしまうと、伝統的にロビイングには定評がある台湾としても出方が難しい。「台湾は広報戦争（Public Diplomacy）で中国に敗れつつある」ということになる。

米国議会は伝統的に親台派が強い。かつてカーター政権が秘密交渉で対中国交樹立に走った際に、それに対する立法府としての反発が、「台湾関係法」（1979年）の成立を促した。現在ではこれがかろうじて台湾の安全を担保している。今日でも、「中国が台湾に軍事侵攻した場合、米国は座視しないだろう」というのは、多くの人の意見が一致するところである。

しかし、中国が本当に軍事侵攻を決断する可能性は低く、むしろ外交面や経済面で台湾を呑み込んでしまおうとしているように見える。そして、その場合は米国も動きようがないし、今のままだと世論の関心も盛り上がりせず、本当に傍観することになりかねない。

日中「広報外交」戦争の始まり？

なぜこんな話になるかというと、かねてからの筆者の持論だが、「日米中トライアングルの構図は、台湾に視点を置いて見るといけばよく分かる」からだ。台湾が中国に広報戦争で負けてしまいそうなのは、日本としてはけっして他人事ではない。「次は日本の番ではないか」とは、前述のロビイスト氏も指摘するところである。

¹ <http://www.defenselink.mil/qdr/report/Report20060203.pdf> P 27以降の“Shaping the Choices of Countries at Strategic Crossroads”を参照。

中国は「台湾問題は中国の国内問題」というタテマエを捨てて、問題を国際化することで予想外の効果をあげた。そうすると、中国の次の一手はおそらく「靖国問題の国際化」になるだろう。ポスト小泉政権に向けて、中国は対日包囲網を形成するために、米中の枠組みの中に靖国参拝を持ち込んでくる可能性がある²。すなわち、「米国から靖国問題で日本に圧力をかけさせる」という筋書きだ。

そうすると、米国の世論を日本と中国のいずれが味方にするかという競争になる。昨年の対日デモの際には、大方の西側世論は日本の立場を支持した。が、今はどうかといえば、2月13日付のNew York Times紙が“Japan’s Offensive Foreign Minister”という記事で麻生外務大臣を叩いているのを見ても、急速に日本の旗色が悪くなっているようだ。

日中が米国を舞台に、歴史問題をテーマに広報外交戦争をするとすると、日本側の勝ち目は正直、薄いだろう。別段、敗北主義に陥るつもりはないのだが、以下のような理由から、筆者の診立てはかなり悲観的である。

- (1) 中国側の方が、より多くの外交的資源を投資する覚悟がある。(先方は中国共産党の面子が賭かっているが、日本側は気乗りのしない戦いである)
- (2) そもそも戦勝国である米国の立場は中国に近い。(靖国神社の遊就館が極東裁判を否定していることは、米国の知日派の中でも評判が悪い)
- (3) 首相の靖国参拝の是非をめぐっては、そもそも日本国内で賛否両論がある。(二大紙であるところの朝日新聞と読売新聞の両方が否定的である)
- (4) 説得力、資金力、英語力など、広報外交の基礎体力でそもそも日本は負けている。(「World PoliticsはWord Politics」と言われるようになって久しいが、この手の「言葉の戦争」は日本が伝統的に不得意な分野である)
- (5) 歴史問題については、ユダヤロビーなど「歴史の再評価を許さない」勢力が西側メディア全体に影響力を有している。(彼らは、「日本はそれほど悪くなかった」という主張が、転じてナチス再評価につながることを警戒している)

中国側から見れば、「ワシントンにおける広報戦争」で日本を制すれば、同時に日米関係へのクサビを打ち込むこともできるという副次効果が期待できる。日本側としては、「対米関係さえしっかりしていれば大丈夫」ともいえるが、そのための重石というべき小泉＝ブッシュ関係も今年9月までであるし、その後のことはほとんど議論されていない。

日本の国内政治も嫌でも影響を受けるだろう。今後「ポスト小泉」レースが本番を迎えるにつれて、この件をめぐる国論の分裂が深まりそうだ。なるべく早めに、靖国問題を政治的に「不胎化」するような配慮が必要であろう。

² 2月23日、A P F 日台フォーラムにおける濱本良一・読売新聞調査研究本部主任研究員の発言から。

10年前が転機だった日米中関係

さて、日米関係の歴史を考えてみると、現時点ではほとんど注目されてはいないものの、間もなく96年4月の「日米安保再定義」からちょうど10周年となる³。東京で行われた橋本＝クリントン会談において「日米安全保障共同宣言」が発表され、ポスト冷戦後の日米関係が定まった。思えばその時点が、日米関係の転機であったのではないだろうか。

ときのクリントン政権は、93年の発足時から「経済重視」「結果主義」を標榜し、特に通商問題に勢力を集中した。ウルグアイラウンドの妥結、NAFTAの批准、シアトルでのAPEC首脳会議の開催の3点は、いずれもクリントン政権初期の功績である。が、その一方で泥沼化したのは対日通商摩擦であった。95年9月には日米自動車協議が妥結して、一応の決着を見るが、クリントン政権は「対日交渉は労多くして功少ない」ことを学習する。政権後期になると、経済政策の焦点はミクロからマクロへと移り、ミッキー・カンターUSTR代表に代わってロバート・ルービン財務長官が政権のキーマンとなる。

さらにいえば、米国の対アジア政策の焦点も、この時期に経済から安全保障に移る。94年の北朝鮮核開発危機、95～96年の中台海峡危機がきっかけであった。96年3月には、台湾で初めての民主的な総統選挙が行われ、李登輝総統が選ばれた。同時に選挙を威嚇する目的で中国が台湾近海にミサイルを撃ち込み、米空母2隻が出動した。それは文字通り中国の軍事的脅威に対し、米国が台湾防衛に出動した瞬間であった。同時に、アジアでは冷戦は終わっておらず、米国のプレゼンスが必要であることが確認された瞬間でもあった。

日米安保再定義においては、日米安保体制は日本の防衛にとって必要であるだけでなく、「アジア太平洋地域」の安定維持のための基礎であるとされた。ここで「アジア太平洋地域」という言葉が使われたのは、安保条約における「極東地域」という空間的な制限を乗り越えるためのギミックであったといってもいいだろう⁴。

それから10年、さまざまな法解釈や特別措置法を積み重ね、今や自衛隊は対米協力のためにイラク（アジア太平洋地域ではない！）まで出動している。この間に有事法制、周辺事態法、BMDへの参加、新防衛大綱の成立など、日本の安全保障政策は少しずつ「普通の国」に向けて前進してきた。そして日米同盟の緊密化も同時に進んだわけである。

逆に中国から見た場合、96年3月は米海軍の前に人民解放軍が沈黙を余儀なくされたときであり、その後の10年は「臥薪嘗胆」の日々であっただろう。まさにこの時期から中国の軍事費の二桁成長が始まり、近年では潜水艦など海軍力の整備が著しい。邪推するならば、東シナ海に米空母艦隊が出て来られないように、着々と布石を打っているとも見える。日米同盟に対する中国の挑戦は、このときから始まったのではないだろうか。

³ 余計な話だが、来月は「ポケットモンスター誕生10周年」でもある。誰か、「ピカチュウ生誕10周年」のイベントをやらないのでしょうか？ 日米共同でやると面白いと思うのですが。

⁴ 「日本の安全保障政策における『空間概念からの脱却』（正司光則、国際情勢No.76）を参照。

ポスト小泉時代の日米関係は？

この10年間に於いて、日米関係の「設計図」となったのは、2000年10月に発表されたアーミテージ・レポートである⁵。翌年に誕生したブッシュ政権において、ほとんどそのまま政策に反映されたこのレポートは、「政治、安全保障、沖縄、諜報、経済、外交」の6つのパートから成り立っているが、今読み返してみると、「諜報」分野の協力を除き、ここで提案されたことのうちかなりの部分が実現している。

近々、「アーミテージ・レポート2」が公表されるといわれている。アーミテージ前米国務副長官は、『フォーサイト』3月号のインタビューに於いて、新報告書のポイントの一つは「中国が世界の表舞台に出るに従って、米日同盟が霞んでいるという認識」と答えている。「中国の進路が明らかでないから、米国にとって日本の重要性が増す」ということは、日本側の対米関係観とピッタリ重なってくる。

とはいえ、多少の留保も必要となるだろう。「レポート1」は超党派の知日派によるコンセンサスであったが、「レポート2」では民主党系の顔ぶれは入っておらず、共和党色の強い内容となるはずであるからだ。おそらく2008年の大統領選に向けて、民主党系のアジア政策が練られることになるだろうし、それはより親中派の色彩を持つことは想像に難くない。今後の米国における対アジア政策の動きには注意が必要だろう。

日本ではどうだろうか。ポスト小泉時代の対米関係や対中関係は、ほとんど議論されていないように思えるのが気がかりである。

(と、日米関係の話はここまでとして、以下は円ドルレートに関する若干の考察です。日経マネー4月号「為替はこう動く」に掲載されたインタビュー記事を転載したものです)。

為替市場のテーマは金利差から通商問題へ

昨年末にかけての2年間、外国為替市場では金利差が大きなテーマだった。日米金利差の拡大がドル買いの要因になり、一時は1ドル=121円台までドル高円安が進んだが、こうした金利差に着目した動きは、そろそろ終わりに近づいていると思う。

これまで利上げを続けてきた米国だが、いよいよ利上げは最終局面に近づいている。一方、日本は徐々に景気が回復軌道に乗り始めており、量的緩和の解除は時間の問題だと考えている。また量的緩和が解除されれば、いずれマーケットはゼロ金利の解除を促す動きになるだろう。米国の利上げは打ち止めになり、日本の金利上昇圧力が強まるのだから、日米金利差に着目してのドル買い圧力は後退するはずだ。

⁵ 「INSS特別レポート 米国と日本：成熟したパートナーシップに向けて」。座長の名を取って「アーミテージ・ナイ・レポート」とも呼ばれるが、共同座長であったジョセフ・ナイ氏の方の名前は略されることが多い。本誌2001年2月9日号で全訳を掲載した。

そうなると、マーケットは次のテーマに目を向けてくる。そのひとつが通商問題である。

通商問題にもいくつかあるが、日米間の当面の問題は牛海綿状脳症（BSE）である。日本に輸入された米国産牛肉に背骨が混入していた問題で、改めて米国の検査体制に対する不信が浮上しているが、米国議会には「日本は過剰反応だ」という不満がある。何しろ、約3億人の米国民は、その牛肉を毎日食べているのである。日本は最大のお得意様であるだけに、米農務省や牛肉産業界は事の重要性を理解しているが、一般国民には日本の閉鎖性という印象が強くなる。今年は米中間選挙の年だけに、議会からの圧力がさらに強まる恐れがある。

通商問題の伏兵は、自動車問題だ。GMやフォードといったビッグスリーの業績がガタガタになっているだけに、堅調な日本の自動車産業に対する圧力がいつ強まっても不思議ではない。

以前、日米自動車問題がクローズアップされたのは'95年。すでに10年以上が経過し、日本側では対米摩擦の記憶が風化している。ここを突かれると大きな混乱が生じ、為替レートにも影響が及ぶだろう。ちなみに日米自動車問題がクローズアップされた'95年に円は、1ドル＝79円75銭という過去最高値を記録している。

実は今の日本は、いつ貿易不均衡問題に巻き込まれてもおかしくない状況にある。

日本貿易会における我々の試算によると、'06年の日本の経常収支黒字は史上初めて20兆円台に達する見通しだ。

第一の理由は、日本の機械産業が非常に強いこと。機械というと、家電や自動車がすぐに思い浮かぶが、建設や工作、資源掘削などに用いられる一般機械の伸びが目覚ましい。この分野で日本のメーカーは非常に強い競争力を持っており、その輸出増が日本の貿易黒字拡大につながっている。

そして一方、海外からの日本への輸入額は減少傾向をたどると考えられる。'04年、'05年は、日本の輸入額が大幅に増えたが、その理由は、原油価格の高騰をはじめとして、国際商品市況が上昇傾向をたどったからだ。輸出入は金額ベースで把握するものなので、たとえ量的には増えていなくても、価格が上昇すれば、それだけで輸入額は増加する。しかし、商社の営業現場に対するヒアリングにおいては、国際商品市況の上昇はそろそろピークアウトするという見方が強い。そうなれば、'06年の輸入額は伸び悩むと見るのが妥当だ。

さらに加えれば、所得収支の黒字が大きい。所得収支とは、日本が海外に投融資を行った結果として受け取る利子、配当などのことだが、日本は米国債を8000億ドル保有している。ここから得られる金利収入だけでも相当なものだ。日本の所得収支の黒字額は10兆円を超えており、これと貿易黒字をあわせると、'06年の経常収支黒字額は、20兆円に達するという見通しが成り立つ。

もちろん、1ドル＝80円を割るようなドル安は考えにくいですが、それでも瞬間的に、1ドル＝105円程度のドル安円高水準をつけることはあるだろう。今年を通じて、平均すると1ドル＝110円前後に落ち着くものと考えている。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Ready, fire, aim”
「構え、撃て、狙え」

Lexington
February 18th 2006

* チェイニー副大統領の誤射事件は、日本人には理解し難いところがあります。実は欧州人も、違和感を覚えているようです。

< 要旨 >

米国政治トリビアで、決闘で死んだ政治家は17人。殺された政治家は86人。宇宙空間に出た政治家は6人。狩猟中に死んだ政治家は14人。でも人を殺しかけた例は載っていない。

2月11日、ディック・チェイニーがウズラを狙い、78歳の弁護士を撃った話で米国はもちきりだ。この事故は「撃ってから後で話を聞く」彼のスタイルそのものであるし、事件後の対応が驚くほど不適切だからだ。ホイッテントン氏は重傷を負ったが、チェイニーはそのことを翌日まで伏せた。そして2月15日まではテレビインタビューも受けなかった。

メディアは競って報じている。銃のライセンス料7ドルが未払いであったこと。狩猟仲間がロビイストだったこと。だが、不思議なことに「チェイニーが週末に鳥を虐殺していたこと」が無視されている。これが欧州であれば、野心ある政治家たるものは猟銃を手にした姿を見られないようにする。ところが米国では、ジョン・ケリーは大統領選挙でアヒル狩りをして見せし、ハワード・ディーンのような左派さえ、狩猟人口には一目置いている。

ハンターたちは、狩猟は野球やアップルパイと同様に米国的であり、老若男女が楽しむ伝統だと自慢する。16歳以上の米国人8000万人が、釣りや狩猟を楽しんでおり、1300万人が銃を撃ち、年間206億ドルを使う。国家ライフル協会（NRA）といったロビー団体もある。

だが狩猟人口は過去20年間縮小している。毎年、米国では150万エーカーの野生地域と100万エーカーの農地・牧場地が失われる。だが、ハンターたちの真の懸念は「階級」にある。

ハンター数の減少は、北東部のディア・ハンターや南部のレッドネック、西部のカウボーイなど労働者階級で起きている。代わりに狩場を占領しているのは金持ちたちだ。家計収入が10万ドルを越えるハンターの数、90年代で25%も増えた。

最近の流行は「エキゾチック狩猟」である。狼や熊といった在来種の生き物だけでなく、輸入されたシマウマやキリンを狙う。ヘッジファンド族はお手軽に、獲物が逃げられない場所で撃つ。決まった場所、決まった時間に獲物が現れる「ジャスト・イン・タイム方式」も人気である。狩猟の不便さを取り除いたことで、野生生活を楽しむという正当化も消える。

米国の反狩猟運動は、英国の基準から考えるとささやかなものである。だが、それは力を得つつあり、主流派の人道団体が次第に強硬姿勢を取り、保守派でさえ外国風の狩猟に抗議するようになってきている。チェイニー氏の「ウズラゲート」をめぐる突風は、被害者が死ななければやがて収まるだろう。しかし狩猟をめぐる論争は広がり続けるだろう。

< From the Editor > 日米の感覚のズレ

チェイニー副大統領が、休暇中のウズラ撃ちで友人を誤射した事件は、日本人の感覚ではなかなか理解し難いところがあります。

いかに故意ではないとはいえ、刑事事件にならないのが不思議に思えるし、これが日本であれば少なくとも道義的責任をとって政治家は辞任となるでしょう。ところが、本件は個人の私有地での出来事であり、完全な自己責任の世界だから問題はないというのが、米国における一般的な受け止め方であるらしい。ただし報告が遅れたことや、チェイニー氏特有の秘密主義に対する非難は強く、ブッシュ政権にとっては痛手になりそうです。

考えてみれば、この手の感覚のズレは日米間には少なくありません。それどころか、今週の”The Economist”誌で取り上げたコラムでは、欧州人が米国政治に対して感じているズレを取り上げており、一見、似たもの同士に見える米欧間でも、この手の「異文化体験」は少なくないようです。違和感のポイントは違っても、ウズラゲート事件に釈然としない思いを抱いているのは、日本人だけではないと分かって少し安心しました。

結局、異文化と接するときには、自分の既成概念をエイヤッと棚上げして、相手側の立場に身を置いて考える習慣が必要になります。最近、いろいろと問題の多い対中関係などはその典型で、最近は「中国って実はこうなんだって」という話を聞く機会が増えています。そして実際、相手側の事情がわかると、急に納得できるようになるのも事実だと思うのです。

ところが米国のように、もともと「強い」「近い」「所詮は敵わない」と思っている相手とは、ついつい甘えが先に立ってしまい、あるいは知ってるつもりになってしまい、相手側の立場になることが難しくなります。結局、米国を理解するときは、超大国の意外な弱さとか、そもそも考え方が違うんだとか、ごく当たり前のことを認識する必要があります。

言い尽くされたことではあるのですが、日米関係を考えると、最後はいつもここに戻ってくるのだな、というのが実感です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com